

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書No.1
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	K D D I 株式会社 代表取締役社長 高橋 誠
【住所又は本店所在地】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
【報告義務発生日】	2018年8月8日
【提出日】	2018年8月14日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	1名
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	保有株券等に関する重要な契約の締結

## 第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社エナリス
証券コード	6079
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所マザーズ市場

## 第2【提出者に関する事項】

### 1【提出者（大量保有者） / 1】

#### (1)【提出者の概要】

##### 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	KDDI株式会社
住所又は本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### 【法人の場合】

設立年月日	1984年6月1日
代表者氏名	高橋 誠
代表者役職	代表取締役社長

事業内容	<p>(1) 電気通信事業法に定める電気通信事業 (2) 電気通信に関する機器の研究、開発、製造、運用、保守、販売及び賃貸 (3) 電気通信に関するソフトウェアの研究、開発、製作、運用、保守、販売及び賃貸 (4) 電気通信に関する市場調査及びシステムの開発 (5) 電気通信設備及びこれに附帯する設備の研究、開発、製作、設置(電気通信設備の高速道路への設置を含む)、運用、メンテナンス、販売、賃貸及びこれらの請負 (6) 海底ケーブル及びこれに附帯する設備の研究、開発、設計、敷設、建築、設置、運用、保守、販売、賃貸及びこれらの請負 (7) 電気通信工事、土木工事、建築工事の設計、施工、監理及びこれらの請負 (8) 海洋の測量、調査及びこれらの請負 (9) 情報処理サービス業及び情報提供サービス業 (10) 前各号に関連するコンサルティング及びシステム・エンジニアリング (11) 通信回線を利用した事務連絡代行、受注等取次・代行業務、通訳、会議サービス及び文書翻訳事業 (12) 国内外の電気通信事業等に関する情報収集、調査研究 (13) 不動産の利用及び駐車場業 (14) 金融業 (15) 各種料金の請求収納代理業 (16) 損害保険代理店業及び生命保険の募集に関する業務 (17) 旅行業、国際・国内航空貨物取扱代理店業 (18) 労働者派遣業 (19) 倉庫業及び通関業 (20) 出版業 (21) 飲食店、医薬品・日用雑貨品販売店、宿泊施設、スポーツ施設、会議室、宴会会場等の経営 (22) 事務用機器、事務用消耗品、図書、雑誌、自動車、家庭用電気製品、食品等の輸出入、販売、リース、レンタル及び割賦販売 (23) 電気通信、語学、コンピューター技術、資格検定試験対策教育等に関する教育、訓練の企画、立案及び実施 (24) 工業所有権、技術ノウハウ、ソフトウェア、著作権等の無体財産権の権利化企画、取得、管理、仲介及び販売、並びにこれら無体財産権の関連技術情報の調査、分析及び販売 (25) 広告業 (26) 貨物利用運送事業法に基づく第1種貨物利用運送事業 (27) 放送法に基づく放送事業 (28) 放送番組の企画、制作及び販売 (29) 銀行代理業 (30) 古物の収集、加工、再生、保守、販売及び賃貸 (31) 発電事業及びその管理・運営並びに電気の供給、販売等に関する業務 (32) 医療機器等の販売及びヘルスケア関連事業の企画・運営・商材販売 (33) 酒類の販売 (34) 金融商品仲介業 (35) 前各号に附帯又は関連する一切の事業その他前各号の目的を達成するために必要な事業を営むことができる</p>
------	---

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号 コーポレート統括本部 経営管理本部長 最勝寺 奈苗
電話番号	03-6678-0712

(2) 【保有目的】

当社と株式会社エナリスとの提携関係を強固なものとするため
------------------------------

(3) 【重要提案行為等】

該当事項なし
--------

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	14,501,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 14,501,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		14,501,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2018年8月8日現在)	V	48,468,145
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		29.92
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		30.00

( 5 ) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

( 6 ) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、電源開発株式会社（以下「電源開発」といいます。）との間で、2018年8月8日付けで、株主間契約書を締結しており、提出者が所有する発行者の株式の譲渡等の原則禁止を合意しております。

なお、当該株主間契約書においては、このほか、( 1 ) ( i ) 発行者の普通株式及び新株予約権について、電源開発と共同して公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施すること、( ii ) ( a ) 応募株券等の総数が18,020,300株（以下「基準株式数」といいます。）未済の場合には、応募株券等の総数のうち、10,076,967株までの数については、電源開発が買付け等を行い、10,076,967株を超える数については、提出者が59%の買付け等を行い、電源開発が41%の買付け等を行う（ただし、端数が生じた場合には、提出者の買付予定数についてはこれを切り上げるものとし、電源開発の買付予定数についてはこれを切り捨てるものとし、( b ) 応募株券等の総数が基準株式数以上の場合には、応募株券等の総数のうち、提出者が9,751,072株の買付け等を行い、電源開発が応募株券等の総数のうち残りの株式数の買付け等を行うものとする、( iii ) 応募株券等の総数が基準株式数以上であることを条件として、本公開買付けの決済完了後実務上可能な限り速やかに、発行者株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）を行うこと、本株式併合により生じた1株に満たない端数の合計数（合計した数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。）に相当する発行者株式を電源開発に売却することその他の発行者の株主を提出者及び電源開発のみとするための一連の手続を実施すること、( iv ) 応募株券等の総数が基準株式数以上であることを条件として、本株式併合の効力発生後実務上可能な限り速やかに、発行者の有価証券報告書提出義務が中断されることを条件として、電源開発から提出者に対する発行者株式の譲渡等の手続を実施すること、並びに、( v ) 本公開買付けにより発行者の新株予約権の全てを取得できなかった場合には、応募株券等の総数が基準株式数以上であることを条件に、発行者に対して、発行者が買い取ることその他上記手続に合理的に必要な手続の実施を要請すること、( II ) 提出者及び電源開発による発行者の役員の指名、機関設計に関する事項、並びに、( III ) 発行者の運営に関して協議する提携推進委員会の設置に関する事項について、合意しております。

但し、当該株主間契約書は、本公開買付けに対する応募普通株式の数が本公開買付けの下限株式数に満たない場合には、その効力を失うこととされております。

また、提出者は、発行者及び電源開発との間で、2018年8月8日付けで業務提携契約を締結し、発行者は、本公開買付けにおいて基準株式数以上の発行者株式の応募がなされた場合には、非上場化後の発行者に対する提出者及び電源開発の議決権保有比率をそれぞれ59%、41%とするための一連の取引を実現するための手続を、本公開買付けの決済完了後実務上可能な限り速やかに完了することにつき、提出者及び電源開発の意向を踏まえ、最大限協力すること、並びに、発行者は、本公開買付けが成立し、基準株式数以上の発行者株式の応募がなされなかった場合には、実務上可能な限り速やかに、株主総会を開催し、現行の取締役役に追加して、電源開発の指名する1名を発行者の取締役（常勤取締役）として選任する議案を付議すること、及び、当該常勤取締役1名が代表取締役副社長となるために必要な措置を講ずることを合意しております。

( 7 ) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額 (W) (千円)	7,250,500
借入金額計 (X) (千円)	
その他金額計 (Y) (千円)	
上記 (Y) の内訳	
取得資金合計 (千円) (W+X+Y)	7,250,500

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地